

各 位

今般の東日本大震災では、甚大な被害がもたらされ、その影響も極めて幅広い地域、分野に及んでおります。多くの中小企業も被災し、その復旧・復興が喫緊の課題となっております。

特に被害が大きい岩手県、宮城県、福島県を始めとする被災地でも、当面の資金繰りや雇用に関する相談に加え、すぐにでも事業を再開したいという事業者も少なくなく、設備の修繕、購入資金や転業・創業を始め、様々な経営相談のニーズが存在します。

しなしながら、これらの中小企業の復旧・復興支援の担い手となるべき商工会・商工会議所など中小企業支援機関もまた、別添にあるとおり事務所が全壊・半壊となるなど大きな被害を受け、役職員が手分けして会員等の安否確認、相談ニーズへの対応に奔走している状況です。

こうした状況を踏まえ、中小企業庁といたしましては、中小企業支援ネットワーク強化事業を通じて必要な指導員・専門家等を至急に派遣し、被災地の中小企業支援機関の機能復旧・強化を図っていく必要があると考えております。

こうした取組を進めるためには、不便をいとわず現地に赴いて自律的に経営相談等の支援に当たっていただける専門家の皆様の協力が不可欠であります。

つきましては、かかる被災地の深刻な状況をご理解いただき、オフィスが整っていなかったり、スタッフも不足し、移動や通信手段が不自由である等、環境が整わない中でも、現地で支援活動（1回の派遣で、1～2週間程度）に当たっていただける専門家の皆様の登録をお願いする次第であります。（現在中小企業支援ネットワーク強化事業の相談員、専門家として登録されているか否かは問いません）

なお、現在、現地の中小企業支援機関の具体的ニーズ（必要な人材、現地での活動、派遣時期等）を調査しており、これらのニーズを踏まえて、登録いただいた方と今後個別に派遣に関するご相談をさせていただきたく存じます。

（派遣に当たっては、中小企業支援ネットワーク強化事業における巡回相談員又は専門家として派遣することを予定しております）

記

1. 登録先 関東経済産業局中小企業課

2. 期限 随時

3. 登録内容 別添

(参考) 東北3県の商工会・商工会議所会館の主な被害状況

(全壊)

釜石商工会議所、大船渡商工会議所、郡山商工会議所、陸前高田商工会、大槌町商工会、石巻かほく商工会(雄勝支所)、登米中央商工会、南三陸商工会など

(半壊)

塩竈商工会議所、石巻商工会議所、前沢商工会、雫石商工会、岩手町商工会、平泉商工会、藤沢町商工会、山田町商工会、野田村商工会、石巻かほく商工会(北上支所)、石巻牡鹿稲井商工会、登米みなみ商工会、松島町商工会、女川町商工会、久之浜町商工会、など



(被害を受けた会館例)



(仮事務所での相談対応例)